

相次ぐ閣僚辞任が映す長期政権の緩み

写真は日本経済新聞 11 月 1 日朝刊。「長期政権の緩み深刻」と、混迷をつづける安倍政権を特集している。「辞任ドミノ」など、政権と国会の動きを注視したい。ここでは、標題の同紙社説を抜粋して紹介しておく。

わずか 1 週間で閣僚が 2 人も辞める異常事態である。安倍晋三首相は自らの任命責任を認めて陳謝したが、9 月の内閣改造が本当に適材適所の人事だったのか疑問符がつく。長期政権による慢心が政権の緩みにつながっていないか厳しく省みるべきだ。

河井克行法相は 31 日、7 月の参院選で当選した妻の河井案里氏の事務所が運動員に法定額を超える報酬を支払っていたとの週刊文春の報道を受けて辞任した。自身の関与は否定したが、支払いが事実なら公職選挙法が禁じる運動員買収にあたる恐れがある。

安倍政権で経済産業相だった菅原一秀氏が「地元で秘書が有権者に香典を手渡した」などと報じられ、辞任したばかりだ。公選法違反が問われる疑惑での閣僚の相次ぐ辞任は、国民の政治不信を高めかねない。

首相は河井氏の辞任を受けて記者団に「任命したのは私で、責任を痛感している。国民の皆様は深く心からおわびしたい」と強調した。責任を自覚するのであれば自民党として元閣僚の疑惑に関する事実を確認し、国会できちんと説明させるべきではないか。

疑惑が露見したら野党の追及を受けないうちに閣僚がすぐに交代し、あとの説明は本人任せというのでは無責任だ。ことは選挙の公正さや政治家の身分にかかわる重要なテーマである。

9 月の内閣改造では首相や菅義偉官房長官らの側近、主な派閥の推薦によるベテラン議員の処遇が目立った。菅原、河井両氏は菅長官と近く、初入閣ながらともに重要閣僚に抜てきされた。

2012 年末の第 2 次安倍政権発足以降、閣僚の辞任はこれで 10 人になった。政権の発足当初は人材登用に幅があったものの、近年は政治手腕や専門知識、人柄よりも気心が知れた議員を優遇する傾向が強まったように見える。

まずは指摘された疑惑の徹底解明が急務である。とかげの尻尾切りのような対応を続けていては、意味ある再発防止策は出てこない。このままでは政権や自民党、政界への不信感が増すばかりだ。



(2019 年 11 月 3 日)